

静岡新聞 2024 年 1 月 10 日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

いつの時代も日本経済は米国経済の動向に大きな影響を受ける。20年以上も続いた日本のデフレがインフレに転じたのは、コロナ禍からの反動の中で起きた米国でのインフレの影響が大きかった。米国ではインフレを抑えるため金利を大幅に引き上げる政策が続けられ、日米の金利差を広げていった。それが150円を超えるような超円安の原因となつた。

昨年の10月には150円を超える超円安であつたものが、年始の時点では142円まで円高方向に動いている。わずか2カ月で10円の円高というのは大きな動きである。そしてその動きをもたらしているのが、米国での金利低下である。2カ月前には、米国の長期金利(10年物国債の利回り)は5%を超えていた。それが今や、3%台をうかが

いつの時代も日本経済は米国経済の動向に大きな影響を受ける。20年以上も続いた日本のデフレがインフレに転じたのは、コロナ禍からの反動の中で起きた米国でのインフレの影響が大きかった。米国ではインフレを抑えるため金利を大幅に引き上げる政策が続けられ、日米の金利差を広げていった。それが150円を超えるような超円安の原因となつた。

今年の日本経済の動向を考える上で、米国での金利の動向が鍵となる。米国金利が低下の傾向を維持すれば、円ドルレートも円高方向に動くと想定される。日米の金利差という意味では、日本の長期金利が上昇しても為替レートは円高方向だ。ただ、日本銀行は長期金利の過度な上昇には慎重なよう、円金利の動きから為替レートが大きく動くことは考えにくい。

さて、米国金利の低下傾向は重要な論点であるので、もう少し述べておきたい。米国経済を見る上で重要なポイントは、米国で深刻な不況に陥ることなく、米国のインフレが収まつていくのかどうかということだ。コロナ禍の反動で米国の景気は過熱し激しいインフレが襲つた。コロナ禍の反動が収束すれば、景気は後退することになる。その時点で物価上昇が收まらなければ、米国は物価上昇と景気後退という深刻なstagflationに陥ることになる。

うような動きを示している。

わずか2カ月ほどで、日米の長期金利の金利差は、1ヶ月近く縮小している。詳しい説明をするスペースはないが、金利差が1辺下がれば、円ドルレートは1円程度円高方向に動いてもおかしくない。

今年の日本経済の動向を予想する上で、米国での金利の動向が鍵となる。米国金利が低下の傾向を維持すれば、円ドルレートも円高方向に動くと想定される。日米の金利差という意味では、日本の長期金利が上昇しても為替レートは円高方向だ。ただ、日本銀行は長期金利の過度な上昇には慎重なよう、円金利の動きから為替レートが大きく動くことは考えにくい。

幸いなことに、上で述べたように、昨年の10月以来、米国の長期金利は大幅に低下する動きを見せており。これと並行して、米国の中央銀行である連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を下げている。物価上昇が収まる中で厳しい景気後退も避けられないというソフトランディングのシナリオの可能性が高くなっているのだ。日米の株価もそうした流れを反映して高値を維持している。

経済の先を読むのは難しい。今年は世界で大統領選挙という大きなイベントが続く。その影響を読むのも難しい。ただ、とりあえず日米ともに経済は期待を持たせる動きになつていて。日本ではデフレ脱却、そして米国ではインフレ抑制のソフトランディングだ。この動きがしばらく続くことを願つている。